

証券コード：4635

**TOKYO**ink

第 **147** 期  
報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



**東京インキ株式会社**  
TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.



代表取締役社長

大橋 淳男

—— 企業理念 ——

暮らしを彩る、  
暮らしに役立つものづくりで、  
社会に貢献する。

—— 目指すべき企業像 ——

色彩を軸に、  
市場が求める価値をお客様と共に創造、  
実現し続ける企業。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2018年4月1日から2019年3月31日に至る当社グループの第147期報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

### ■事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、原材料価格や物流コストの上昇、米国の通商政策の動向、中国経済の減速や海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が446億2千8百万円で前年度比2億3千7百万円の減収（0.5%減）、営業利益は12億3千8百万円で前年度比2億2千5百万円の減益（15.4%減）、経常利益は14億3千5百万円で前年度比2億8千9百万円の減益（16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千2百万円で前年度比1億4千5百万円の減益（12.5%減）となりました。

## セグメント別情報

### ●インキ事業

オフセットインキは、想定以上に市場縮小化が進行する中で売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、環境対応製品を上市し、新たな需要の開拓に努めましたが、既存製品は厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、受託インクが中国の環境対応による原材料供給不足により伸び悩みました。産業用機能性インクは、堅調に推移し、今後もさらなる伸長を期待しております。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に厳しい市場環境の中で売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、146億4百万円で前年度比5億8千1百万円の減収（3.8%減）となりましたが、コスト低減の効果もあり、セグメント利益は5億2百万円で前年度比2百万円の増益（0.6%増）となりました。

### ●化成事業

マスターバッチは、水害、台風、暖冬の影響による若干の落ち込みや下期における原材料価格の変動による買い控えがありました。包装資材用、日用品用、自動車用、産業資材用の着色剤および機能性マスターバッチの受注が好調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

汎用樹脂コンパウンドは、前期に比べ数量の減少はありましたが、銘柄構成の変化により、売上高は増加いたしました。また、機能性樹脂コンパウンドにつきましては、中国経済失速の影響を受け減少いたしました。

この結果、化成事業の売上高は、216億6千9百万円で前年度比4億2千9百万円の増収（2.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は19億3千8百万円で前年度比9千3百万円の減益（4.6%減）となりました。

### ●加工品事業

ネトロン工材は、オリンピック用資材の需要が拡大しましたが、水処理用資材が低調に推移し、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

ネトロン包材は、流通向け包装資材の拡販により、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムの受注が堅調に推移し、売上高は前年度並みとなりました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減により、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

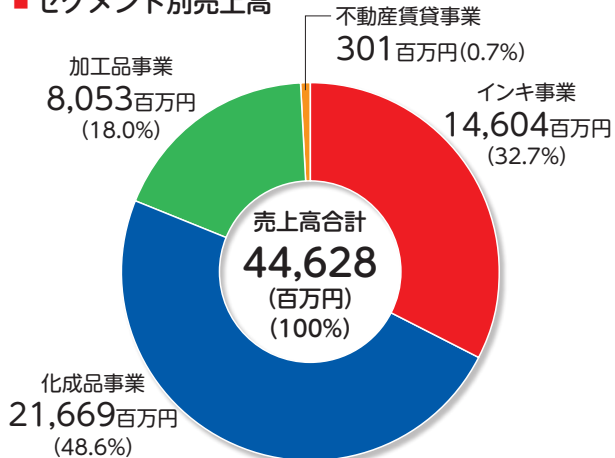
農業資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、80億5千3百万円で前年度比8千6百万円の減収（1.1%減）、セグメント利益は4億8千6百万円で前年度比6千4百万円の減益（11.7%減）となりました。

### ●不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、3億1百万円で前年度比2百万円の増収（0.7%増）となりましたが、大規模修繕工事による費用増加のため、セグメント利益は1億2千5百万円となり、前年度比3千2百万円の減益（20.6%減）となりました。

### ■セグメント別売上高



## 事業紹介

### インキ事業

#### オフセットインキ

情報誌、フリーペーパー、新聞、書籍、パッケージや折り込みチラシなどの、紙を媒体とする印刷用のインキを提供しています。それぞれの用途において、環境配慮型製品を広くラインナップし、紫外線硬化型（UV）インキなど、お客様のさまざまなご要望にお応えします。併せて、印刷補助剤や印刷関連資材、機械システムなどの販売も行なっています。

#### グラビアインキ

牛乳パック、お菓子の箱、デパートの包装紙、食品用トレー、ラーメンやパンなどの袋、ダイレクトメールなど、私たちの身近なところで使用されるものへのインキを提供しています。また、着色

インキだけでなく、デザイン性に優れた意匠性インキや各種の機能を持たせた機能性コーティング剤の開発・販売も行なっています。環境配慮型製品も幅広く取り揃えています。

#### インクジェットインク

デジタル時代に合わせて、インクジェット用インクの開発、製造を行なっています。高機能かつ環境対応が求められる分野で、インキやプラスチック着色剤の開発で培った独自の分散技術を駆使し、紫外線硬化型インク（UVインク）を開発、グラフィックスから産業用まで、幅広い用途に対応しています。



### 化成事業

#### プラスチック用着色剤

自動車、家電、容器、フィルム等、私たちの身の回りにあるあらゆる分野のプラスチック製品に当社の着色剤が使用されており、コンパウンド、マスターバッチ、ドライカラーと成形条件に応じた着色剤を提供しています。また、住宅設備等に使用されるFRP用途を中心としたペーストカラーの提供も行っており、幅広い分野の着色に取り組んでいます。

#### プラスチック用機能性添加剤

プラスチックは軽量で成形しやすいなど多くの長所がある反面、紫外線等による劣化、燃焼しやすい、帯電しやすい等の欠点もあります。そのよう

な欠点を補うための機能性添加剤を提供しています。成形時に機能性添加剤を加えることでプラスチックに耐候性、難燃性、導電性等の各種機能を付与することが可能で、色とは異なる目に見えないところにも当社の製品が使われています。

#### その他機能性製品

プラスチックの持つ長所を生かして、さまざまな機能性製品の開発・販売にも注力しています。熱可塑性樹脂を粉体化し、加熱溶融し冷却固化する特性を生かした接着剤用途のパウダー樹脂や、近年広がりを見せる3Dプリンター用のフィラメントやステージシーラント、変わったところでは放射線測定用材料なども提供しています。



### 加工品事業

#### 包装資材

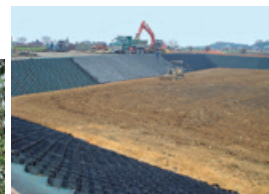
青果物、お菓子、コイン、石鹸等の包装に使用されているプラスチックネット包装やフィルム包装等、独自の加工技術による幅広い分野での包装資材の提案・提供に取り組んでいます。

#### 産業資材

回転異形成形技術を駆使したろ過フィルター等の工業資材、さまざまな加工技術を組み合わせることで農作物の育成をコントロールする農業用資材など、幅広い分野における各種樹脂加工品の提供に取り組んでいます。

#### 土木・環境資材

当社の成形加工品テラセル（ジオセル）を中心に、災害復旧、防災対策、のり面補強、軟弱路盤補強などさまざまな用途の土木・環境資材を提供しています。資材提供だけでなく、状況に応じた各種工法と資材を一括提案することで、付加価値の高いソリューションを提案しています。



# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 2019年 3月31日現在	前 期 2018年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,077	26,623
固定資産	18,745	19,839
有形固定資産	12,802	12,697
無形固定資産	628	544
投資その他の資産	5,313	6,625
資産合計	45,822	46,490
<b>負債の部</b>		
流動負債	17,305	17,843
固定負債	5,224	5,173
負債合計	22,530	23,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,692	21,896
その他の包括利益累計額	457	1,443
非支配株主持分	142	133
純資産合計	23,292	23,472
負債及び純資産合計	45,822	46,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	44,628	44,866
売上原価	37,416	37,351
売上総利益	7,212	7,514
販売費及び一般管理費	5,973	6,050
営業利益	1,238	1,464
営業外収益	249	307
営業外費用	53	46
経常利益	1,435	1,724
特別利益	18	20
特別損失	24	27
税金等調整前当期純利益	1,429	1,717
法人税、住民税及び事業税	343	413
法人税等調整額	63	90
当期純利益	1,022	1,213
非支配株主に帰属する当期純利益	9	55
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012	1,157

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

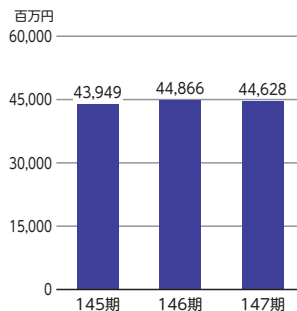
## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

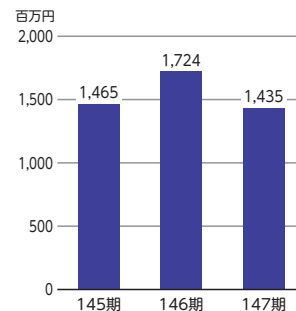
科目	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額	158	11
現金及び現金同等物の期首残高	1,710	1,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,869	1,710

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結売上高推移



## ■ 連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社情報

## ▶ 会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	607名
創業	大正12年(1923年)12月
上場市場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

## ▶ 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインクの製造販売  
印刷用材料・印刷機械の販売  
マスターバッチ・樹脂コンパウンドの製造販売  
工業材料・包装材料の製造販売  
仕入商品の販売  
不動産の賃貸

## ▶ 子会社 (2019年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県名古屋
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

## ▶ 役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長・社長執行役員	大橋 淳 男
取締役・常務執行役員 生産部門長	酒井 和 文
取締役・常務執行役員 開発・技術部門長	伊藤 幸 一
取締役・常務執行役員 管理部門長	榎本 公 裕
取締役・常務執行役員 営業部門長 兼 社長室長	堀川 聡
取締役・執行役員 営業部門副部門長 兼 市場開発本部長 兼 市場開発部長	高松 典 助
取締役(社外)	梅木 佳 則
取締役(社外)	重田 安治郎
常勤監査役(社外)	平瀬 栄 治
常勤監査役(社外)	石井 啓 太
監査役	星 名 啓 一
執行役員 営業部門インキ営業本部長	出口 昭 仁
執行役員 営業部門化成品営業本部長	太田 聖 也
執行役員 営業部門加工品営業本部長	家坂 正 史
執行役員 生産部門副部門長 兼 生産部門品質保証・環境安全部管理	寺井 高 史
執行役員 生産部門副部門長 兼 吉野原工場長	岩崎 秀 夫
執行役員 生産部門羽生工場長	浅見 博 之
執行役員 生産部門大阪工場長	浦田 浩 之
執行役員 生産部門吉野原工場第1製造部長	大田和 啓 之

## ▶ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	7,400,000株
発行済株式総数	2,725,758株
株主総数	2,115名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	240	8.91
東京インキ取引先持株会	175	6.49
東京インキ従業員持株会	123	4.58
有限会社久栄	110	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	103	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	95	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	94	3.51
株式会社みずほ銀行	66	2.47
有限会社大葉志	65	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES	64	2.37

(注) 持株比率は自己株式(23,592株)を控除して計算しております。

## ▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。  
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ▶ 株主優待制度導入に関するお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々にご保有していただくことを目的として株主優待制度を導入いたします。

対象となる株主様	優待の内容	発送時期
毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様	オリジナルオカード(1,000円分)	12月初旬頃

※上記の株主優待は、2019年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主の皆様より適用いたします。